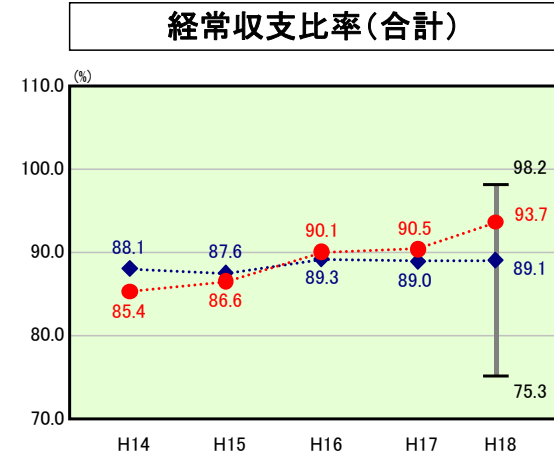


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

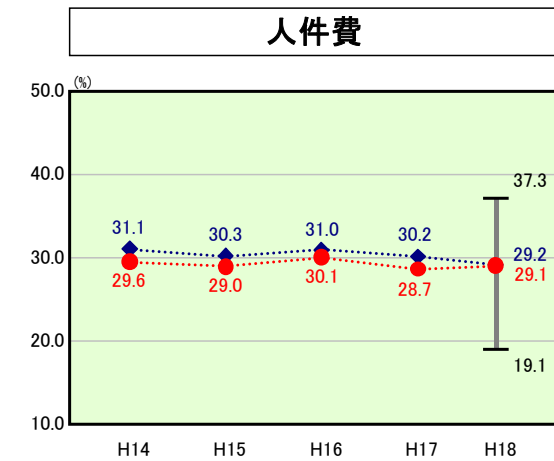
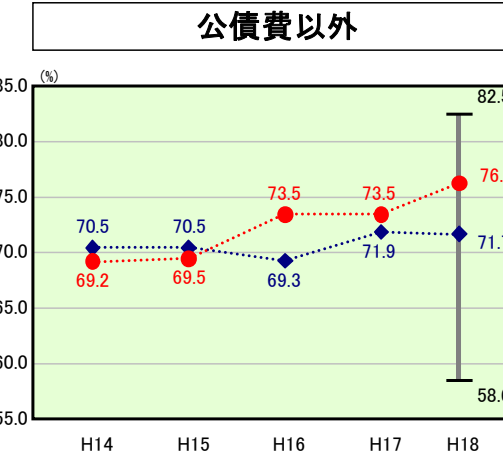
福岡県 久留米市

経常収支比率の分析

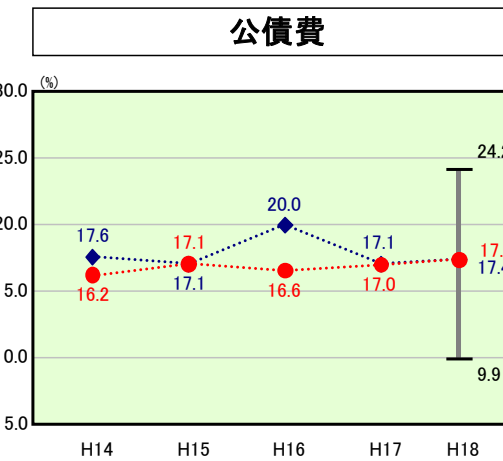
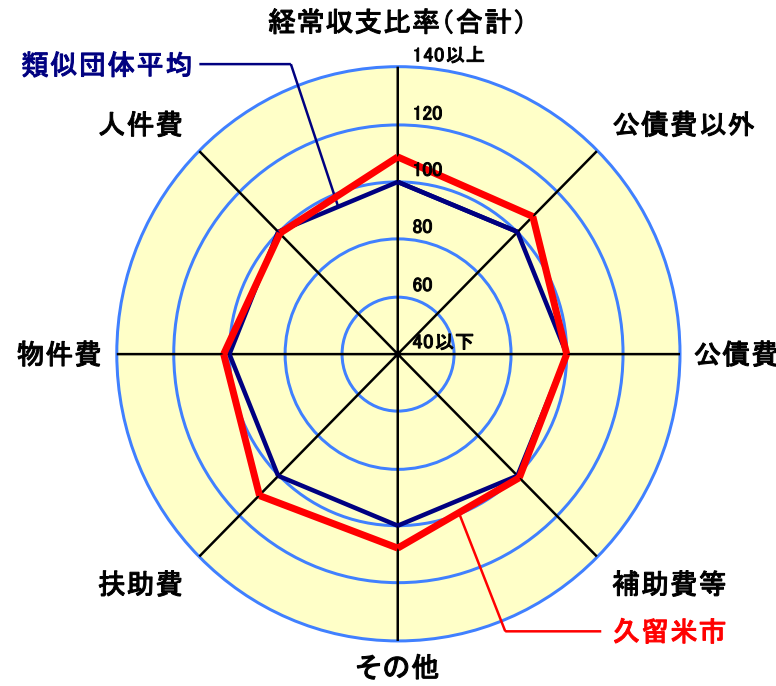


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 304,785 人(H19.3.31現在)
面積 229.84 km²
歳入総額 102,628,675 千円
歳出総額 101,151,399 千円
実質収支 700,554 千円

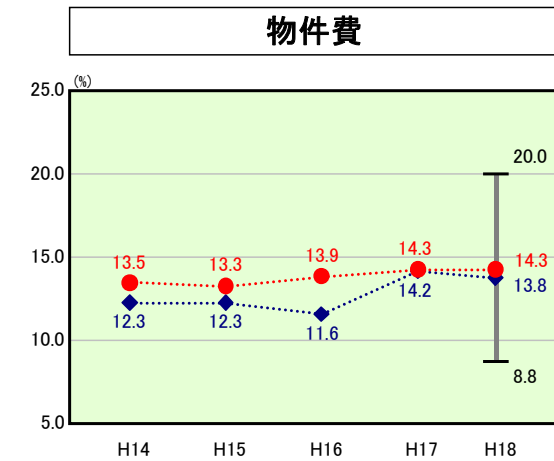


H18類似団体内順位 18/39
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6

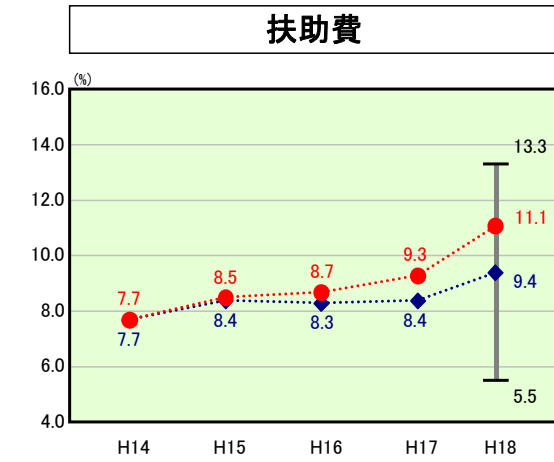


H18類似団体内順位 32/39
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2

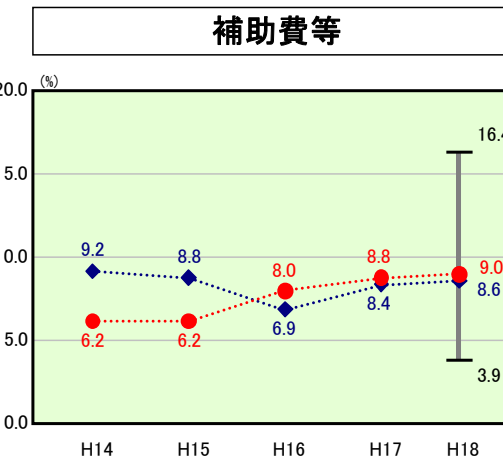
H18類似団体内順位 22/39
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



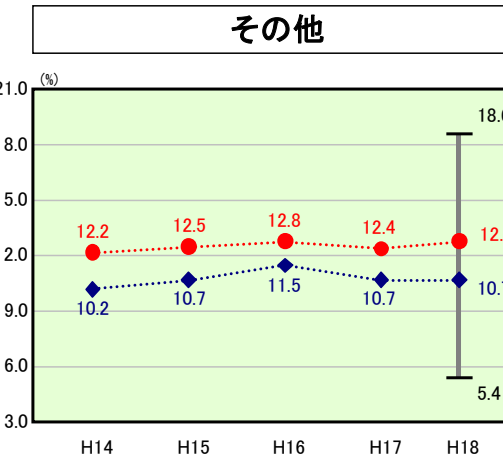
H18類似団体内順位 26/39
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 35/39
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 25/39
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減や、給与水準を平均4.8%引き下げる給料表構造の見直しなどを行っており、今後も総人件費の適正管理を進める。なお、久留米市新行政改革行動計画に基づき職員数を5年間で110人純減(中核市移行に伴う100人増員を含め全体で210人の減)することを目標としている。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値をやや上回る。これは公立保育所の民間委託、学校給食調理業務・ごみ運搬収集業務の民間委託や公共施設への指定管理者制度の導入など事務事業の見直しを行なったことに伴い、物件費が増大したものである。今後も久留米市新行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進める。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。これは主に生活保護費の増大や三位一体改革に係る児童手当・児童扶養手当の制度改正によるものである。今後も各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、生活保護や児童手当・児童扶養手当制度の適正な運用に努めていく。

○公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。今後は市町村合併に伴う新市建設計画の実施に伴い市債発行額は増加することが見込まれるが、事業の取捨選択を行ない市債発行の抑制に努め、今後の公債費負担の軽減を図る。

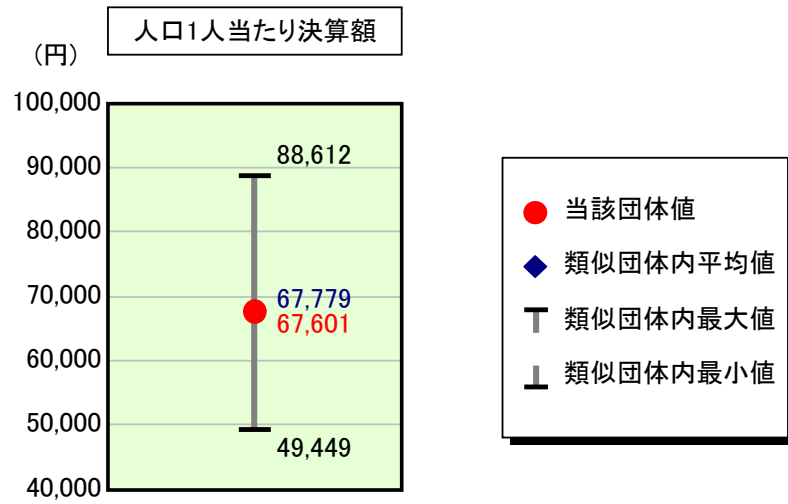
○補助費等
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。補助費等の多くは各種団体や外郭団体等への補助金であるため、今後は新行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。

○その他
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。これは主に特別会計への繰入金によるもので、特に給付費の増に伴う国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業への繰入金が増、及び下水道事業に関する繰入金標準の改正による経常一般財源支出の増によるものである。今後は新行政改革行動計画に基づき、独立採算の基本原則を踏まえ、歳入の確保に努めるとともに、そのあり方を含め事業の見直しと適正化を行い、一般会計からの繰入金に取組む。

○普通建設事業費
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体の平均値10,807円(過去5年間平均比較)を上回る。これは近年、九州新幹線整備関連事業、花畑駅周辺の区画整理や外環状道路等の都市基盤整備など、大型インフラ整備事業が集中したことによるものである。また今後は久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、例えば市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り実質公債費比率の上昇を抑えるなど、本市の財政状況を踏まえ、身の丈にあった効率的・合理的な財政運営に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



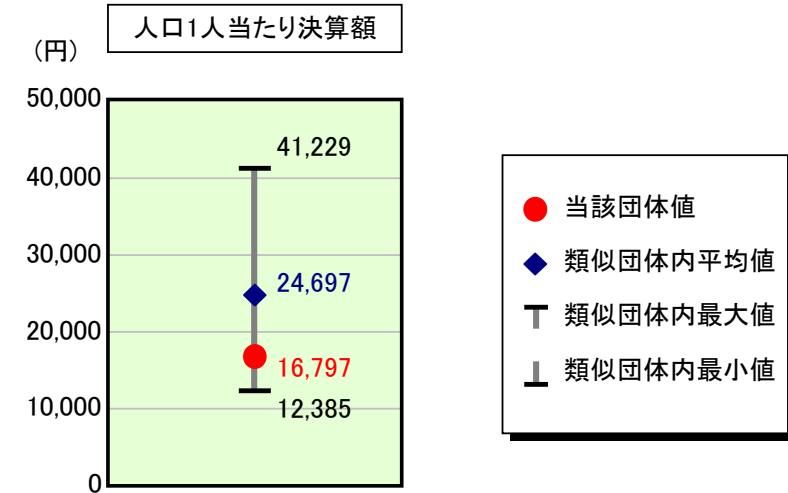
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	19,970,839	65,524	65,196	0.5
賃金(物件費)	1,145,407	3,758	2,655	41.5
一部事務組合負担金(補助費等)	763,355	2,505	2,186	14.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,136	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	430	1	21	▲ 95.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	714,208	2,343	2,099	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	349,964	1,148	1,368	▲ 16.1
▲退職金	▲ 2,340,522	▲ 7,679	▲ 6,881	▲ 11.6
合計	20,603,681	67,601	67,779	▲ 0.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	6.58	▲ 0.27
ラスパイレス指数	100.7	99.8	0.9

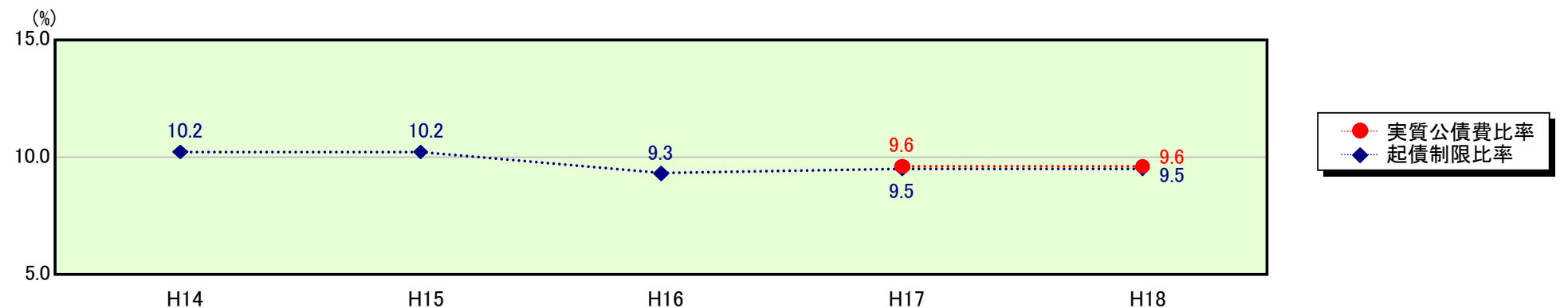
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,721,331	35,177	34,572	1.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,133,467	3,719	13,018	▲ 71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	376,813	1,236	1,178	4.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	518,018	1,700	1,877	▲ 9.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	261	1	6	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,630,412	▲ 25,035	▲ 25,995	▲ 3.7
合計	5,119,478	16,797	24,697	▲ 32.0

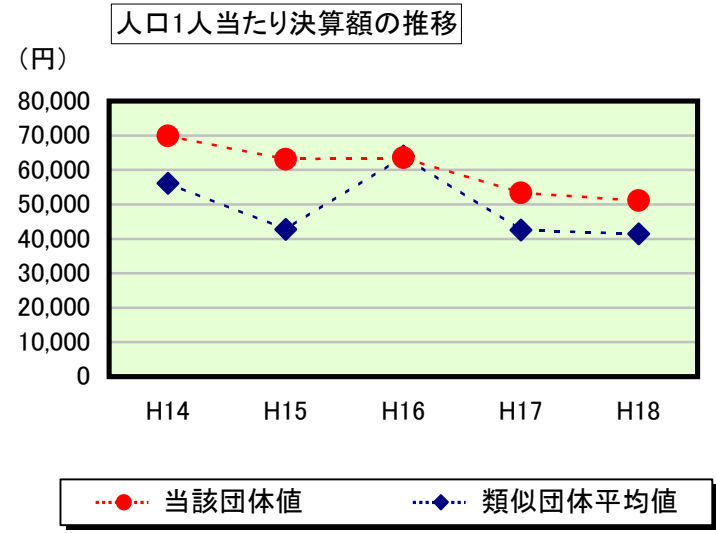
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 久留米市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	16,454,924	69,907	0.5	56,099	1.9	▲ 1.4
うち単独分	11,419,100	48,513	▲ 1.6	33,553	▲ 2.4	0.8
H15	14,901,424	63,053	▲ 9.8	42,755	▲ 23.8	14.0
うち単独分	9,038,307	38,244	▲ 21.2	26,207	▲ 21.9	0.7
H16	19,386,254	63,508	0.7	63,978	49.6	▲ 48.9
うち単独分	11,071,250	36,269	▲ 5.2	41,880	59.8	▲ 65.0
H17	16,258,589	53,309	▲ 16.1	42,513	▲ 33.6	17.5
うち単独分	8,792,606	28,829	▲ 20.5	28,218	▲ 32.6	12.1
H18	15,568,555	51,080	▲ 4.2	41,476	▲ 2.4	▲ 1.8
うち単独分	8,620,609	28,284	▲ 1.9	27,327	▲ 3.2	1.3
過去5年間平均	16,513,949	60,171	▲ 5.8	49,364	▲ 1.7	▲ 4.1
うち単独分	9,788,374	36,028	▲ 10.1	31,437	▲ 0.1	▲ 10.0